

日中韓3国の研究機関による共同研究(日中韓共同研究)

2007年共同研究報告書について

2007年11月20日

総合研究開発機構

1. 3国共同研究の経緯

- 本研究は、1999年11月ASEAN+3会合の際の日本の小渕恵三首相、中国の朱鎔基首相、韓国の金大中大統領の3首脳会議に於いて、3国間で共同研究を行うとの合意を受け、実施されている。具体的には、日中韓3国の経済協力に関する研究と3国首脳への政策提言を目的に、総合研究開発機構(NIRA、日本)、国务院発展研究中心(DRC、中国)、韓国対外経済政策研究院(KIEP、韓国)の3研究機関によって2001年より継続的に行われている。
- 過去6年間の研究において、当初の2年間は、「日中韓の貿易・投資の促進」を研究テーマとして、理論・実証研究及び企業アンケート調査を実施し、3国間の貿易・投資の円滑化、経済環境の整備、日中韓3カ国の定期経済閣僚会合の設置や産官学のフォーラムの創設を提言した。2003年からは、「日本・中国・韓国の自由貿易協定(FTA)」をテーマに、日中韓FTAのマクロ経済効果の分析、企業アンケート調査、3国の主要な産業部門別分析を実施し、日中韓FTA締結によって得られる具体的な便益を明確にするとともに、3国の多数の企業の日中韓FTAに対する早期実現への期待を明らかにし、3国首脳に政策提言を行ってきた。

2. 2007年の共同研究

- 日中韓FTA研究の5年目となる本年は、“日中韓自由貿易協定の可能性と展望”という表題のもと、過去に実施された分析を更新並びに深化させながら、日中韓FTAの経済的効果や主要原則に関する包括的な調査を実施することにした。なお、本年より各国政府関係者によるオブザーバー参加が実現している。
- 今年行われた研究会は、以下のとおりである。
 - 3月 第1回ワークショップ(中国 珠海)
 - 7月 第2回ワークショップ(日本 福岡)
 - 9月 国際シンポジウム&第3回ワークショップ(韓国 ソウル)
- これらの研究会を経ながら各機関の研究者が執筆した論文や、研究会において議論された内容の中から、重要な箇所がピックアップされてまとめられたのが、今年の日中韓共同研究の報告書である。本報告書には、研究成果に加え、政策提言も盛り込まれており、日中韓首脳会談の席へ提出されることになっている。
- 2007年共同研究報告書の概要は、別紙のとおりである。なお、報告書の原文は、英語とし、各国でそれぞれ日本語・中国語・韓国語に翻訳される。

2007年共同研究報告書の概要

1. タイトル

英語：“Joint Report and Policy Recommendations on Possibilities and Prospects for a China-Japan-Korea FTA”

日本語：「日中韓自由貿易協定の可能性と展望に関する共同報告書及び政策提言」

2. 報告書の構成

エグゼクティブ・サマリー

I 序文

II 日中韓 FTA の理論的根拠

1. 日中韓 FTA の高まるニーズ 2. 日中韓 FTA の経済的効果に関するシミュレーション

III 日中韓 FTA の部門別含意

1. 製造業 2. 農業及び漁業 3. サービス業

IV 中国、日本、韓国が締結した FTA から考察される日中韓 FTA の重要な課題

1. 関税譲許構造及びセンシティブ品目 2. 原産地規則 3. サービスの基本原則 4. その他の残された課題の概略

V 共同政策提言

3. 共同政策提言の骨子

1. 日中韓の貿易相互依存の高まりを認識する

3 国間の域内貿易の割合は、過去 15 年間で急速に増加しており、このことは 3 国間 FTA 締結がより大きな経済効果をもたらすことを暗示している。

2. 製造業の競争力を強化する

北東アジア 3 国は世界をリードする工業国であることから、製造業における貿易自由化は、社会全体の厚生増大に貢献するであろう。

3. 農業及び漁業の課題に向き合う

農業・漁業は、国内的な障害も多いことから、特別な注意が必要である。しかし、3 国間 FTA の締結は、国内農業の改革やグローバル化への対応にとっては良い機会ともなる。

4. サービス産業を世界レベルへ高める

中国、日本、韓国は、サービス貿易の分野では他の先進国と比べて遅れをとっているが、日中韓 FTA は 3 国の経済力を高めると共に、サービス産業の競争力を向上させる手段として、機能する可能性もある。

5. 来年の研究テーマについて

● 2008 年の研究は、(a) 3 国の FTA 戦略、(b) 3 国の既存の或いは交渉中の FTA と日中韓 FTA との関係、(c) 広範囲な FTA を東アジアで締結していく中で 3 国や日中韓 FTA が果たすべき役割 などについて行う。

● 来年を FTA の研究の最終年として、より積極的、具体的かつ包括的な政策提言を行う。